

大学生の質的变化と導入教育

仙波 洋史

要約

近年、大学生の学力低下を含む質的变化には著しいものがあると言われている。その実態について、近年のデータに基づいて幅広く調査を行ない、その傾向が顕著であることを検証した。その原因について考察することにより、これらを補完する一定の有効な対処方法としての初年度の学生への導入教育について、シラバスまで含めて提言している。

キーワード 大学生、学力低下、導入教育

目次

1. はじめに
2. 大学生の学力低下
 - 2.1 学力低下の実感
 - 2.2 平均的な学力の低下
 - 2.3 学力低下の原因
 - 2.4 学力外での学生の変化
3. 導入教育
 - 3.1 初年次教育の導入
 - 3.2 基礎力の補完
 - 3.3 設置すべき科目のシラバス（概要）
4. 結論

1. はじめに

1991年の大学審議会の答申「大学教育の改善について」^[1]を受けて、各大学での多様な特色あるカリキュラム編成が一層可能となった。また大学の自己点検・評価システムの導入などで、大学のあり方について大きな見直しとなっている。ところが、平行して同時期に大学入学者が90%を超える「全入時代」^[2]に突入し、大学への入学のための受験突破というインセンティブが乏しくなり、同時にまた「総合的な学習の時間」の導入や学習内容の大幅軽減などで代表されるゆとり教育^[3]と呼ばれる文部科学省の初等・中等教育の転換があったことも重なって、大学は入学者確保が最重要課題の一つとなって、自己点検等による大学運営の改善は行われつつあるものの、理想的な改善・運営が困難となっているのが実情である。

これとは別に、入学者の学力が著しく低下していることは、さまざまなメディアや研究会等で指摘されており、大学経営は大きな混乱の渦の中にあると言える。

大学の混乱は「学力低下問題」ばかりによるものではない。初等・中等教育での授業時間数の減少や指導内容の減少により、児童・生徒の学習時間の減少と同時に、社会の価値観の混乱を受けて、道徳的な価値基準を持たずに大学に入学してくるような学生、あるいは内向した形で仲間うち解けにくくなった学生の増加が言われている^[4]。これら全般を概観すると、これまでの文部科学省の指導理念、システム構築は時代の変化に対して十分な対応ができなかった、あるいは未来に向けての教育理念と施策を見誤り、そのため問題や混乱が発生したと見るのが一般的であり、この問題の整理と教育の再生のために、内閣は教育再生会議^[5]をスタートさせ、根本的な対応策を模索してきている。

これらの混乱が実質的には、大学における学生の学力低下とインセンティブの不在、モチベーションの欠如として現れている中で、大学の教員はこれらを補いつつ、大学教育のそれぞれの目標を達成しようと努力することとなるが、状況が予想以上に悪いことから、大学でのカリキュラムそのものにも改変を加え、いくつかの基礎科目を置いたり、少人数クラスを設置するなど可能な手を既に打ってきている。しかし、長期間にわたって培われた「勉強しない風潮」をわずか1, 2年で改造して、基礎知識もつけ、3, 4年次の教育に間に合わせるというのは、きわめて困難である。

さらに、このようななか、社会的な価値観の不安定さを反映して、学生気質も変化してきていると言われている。2005年に長崎大学で行われた初年次教育プロジェクトシンポジウムでの基調報告において、次のような指摘がなされた^[6]。

「現在の若者気質の特徴を現代キーワードで表現すると、たとえば次のようになるそうです。“デジタル的思考”“リセット可能な人生”“縦社会ではなく横社会”。それぞれ、どんな意味かは何となくお分かりいただけるでしょうが、これらに共通するのは「論理的思考を要しない」ということです。「好きだからする、嫌いだからやらない」と考え行動し、「好きだけど、〇〇だから我慢する」「嫌いだけど〇〇だからやる」などという思考は希薄であり、面倒くさくなったら単純にすぐ「リセット」してしまうというわけです。さまざまな師や先輩の言葉に耳を傾け、自分なりに考え、その中から自らの生き方を模索していくことはなく、気軽に気を遣わずに適当に友達（みたいな）感覚を好むというわけです。このような若者気質の特徴に加え、受験勉強で疲弊した思考のままでは、問題解決能力や何が問題なのかを見出す能力を求めることは到底無理になります。」

高度成長時代を経て、社会が豊かになった中で、ここに見られるように、大学生の気質は大きく変化している。同時並行で社会の急速な情報化のなかで、価値観の多様化と表現される「価値観を見失った状況」が、これらと関連していることは明らかであろうが、これらをも含む教育環境によって、結果としてもたらされた大学生の目標喪失・勤勉と努力という価値観の喪失・学習意欲の低下には著しいものがある。

社会変化と同時に政府による教育理念の見直しが行われ、いわゆる「ゆとり教育」という

形での教育制度改革も行われた。この改革の根拠は「“受験勉強の詰め込み”が子供たちに極度なストレスを与えていることにより独創性が育たず、またさまざまな問題の原因となっている」という観点に置かれて行われたものである。この論拠に従って、初等教育の内容を大幅に削除し、変わっていわゆる「総合学習」という、多様な授業形態を許す中でそれぞれ工夫された授業を展開するという一見創造性をはぐくむように見える授業が取り入れられた。しかし、その結果は、初等教育を受ける児童、生徒らの勉強量を減らし、詰め込みがなくなった分、創造的なより充実した学習に振り向けられるという思惑とは全く異なり、単に学習内容の軽薄化による平均的学力の低下をもたらしたばかりか、学習時間の減少、余った時間を一方では塾により専門的な受験学習を押しつけるダブルスクールの強要、これによる家庭への教育費負担の増加をもたらした。また一方では社会状況を反映した生活態度等の乱れ、モラルの低下等をもたらしている。

これらについて、文部科学省でも次のような考え方を示している（2000年6月）^[7]。

最近のキャンパスは、様々なタイプの学生であふれている。しかし、将来の職業や具体的な学修内容について、明確な自覚を持っている学生は、以前と比べると減っているように思われる。むしろ、そのような自覚を持たないまま、いわば「自分さがし」をするために大学に入学してくる学生が増えていると考えられる。

このことは、一面では、豊かな時代の中で社会の価値観の多様化や就業構造の変化に応じて、学生が、自分の将来を固定的に捉えることなく、幅広く将来の選択肢を考える傾向にあると積極的に評価することもできるが、その反面、学生が心に悩みを持つ機会を増大させているという側面もある。

このように、今日の学生は、自由で豊かな時代を生きながら、他者とのつながりを希薄化させ、心の悩みに遭遇するなど、新しい問題に直面しているといえる。

- ・インターネットや電子メールなどの情報手段の日常化
- ・学生が大学で直接、教員や他の学生とふれあう必要性が希薄化
- ・核家族化や少子化
- ・地域における子どもを育成する機能の弱体化
- ・親への依存度の増化

客観的な表現で分析的に示されているが、文部科学省の施策が社会の現実とマッチしなかった結果の一部だとも考えられる。いわゆる「ゆとり教育」は、アメリカで行われてきた今では失策といわれて「ゼロトレランス」の導入等を対策として招いたような、同様な政策についての研究を行っていれば、これほどの結果にならなかったのではないか、という指摘もなされている^[8]。

本稿では、大学生の学力を中心に、これらのさまざまな指摘の根拠を確認するとともに、学力低下のまとめをまず行う。大学がこれらに十分に対処すること自身は困難であるのだが、

一部の改善を行うことのできる大学自身が行うべき自主的自衛方法について、独自の導入教育を提案するものである。

第2章では学力低下の実態が整理される。第3章では可能かつ必要な導入教育を示し、第4章に結論並びに他の可能性等の議論が行われている。

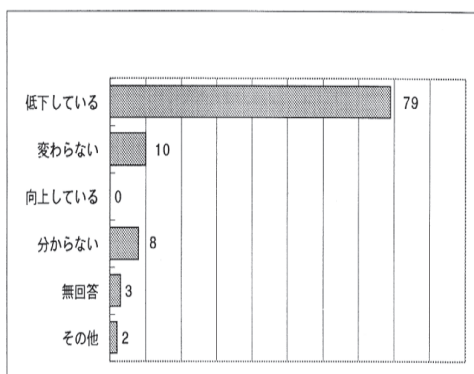
2. 大学生の学力の低下

2.1 学力低下の実感

学力の低下へのセンサーが働きだしたのは、90年代に入り、文部科学省（当時文部省）がいわゆる「ゆとり教育」路線を敷いた後からである。このころから多数の指摘が現れ始めた。これについて例を挙げれば、京都大学西村教授による「分数ができない大学生」が典型である。すなわち、大学生になっているにもかかわらず分数計算ができない、あるいは小数計算ができない学生が多数出現したことを調査し報告したものである。この調査によると、「学力低下が現れ始めたのはいつか」という問に対し、1985年、1990年の2年に回答のピークが来ている。このほかにも、国語力の低下その他が同時に指摘されはじめている。

大学の教員の多数が、大学生の学力が低下しつつあると実態的に体感し、何らかの対策を取る必要性があると感じている学会の調査報告もある。図1は大学において教科科目「数学」を担当する教員に対して行なわれた、日本数学会による調査である。

図1 日本数学会によるアンケート調査



出典：西森敏之「大学生の数学の学力は低下しているか？」高等教育ジャーナル（北大）、第2号、1997年

データは全国103大学の教員に対して行われているので、データに書かれている数値がほぼ百分率の数値と考えてよいが、これによれば、担当教員の79%程度が大学生の学力低下を実感していることが分かる。逆に、「向上している」という回答は0%である。

この分布は学生の学力低下を、かなりの程度の異常性を伴って示していると見ることができる。

数学についてはこのような結果が現れているが、国語力についてはどうか。次は、産経新

聞の2007年5月1日の朝刊の記事である。

【大丈夫か日本語・上】大学なのに…中学生レベル6割！？

「ついに、ここまできたか…」

九州地方の私立短大に勤める講師はそう言って、しばし言葉を失った。“日本語が通じない現実”に直面したのは昨年秋のことだった。

「ほかの人に比べると話し好きです」「思いやりがある方です」…このような簡単な文章を記した紙を学生に渡し、イエスカノーで答えてもらった。外向性や協調性などを診断する性格検査だ。

「質問を理解したうえで答えないと正確な結果が出ないので、漢字に読み仮名をふり、分からない言葉は質問するように伝えた」と講師。間もなく20人ほどの学生のうち、数人が手を挙げた。

「『怠惰』って何」

「『まごまごする』ってどういう状態？」

想定内の質問もあったが、就職を控えた女子学生が発した言葉には耳を疑った。「骨が折れる仕事は嫌です」という文章を指さし、「『骨折する仕事』が嫌なのは当たり前。違う意味があると思ったので…」と首を傾（かし）げたのだ。

「全員の前で、それぞれの意味を伝えたが、多くの学生が説明に聞き入っていた。手を挙げたのは数人でも、実際分からない人はもっといたでしょう」と、この講師は推測する。

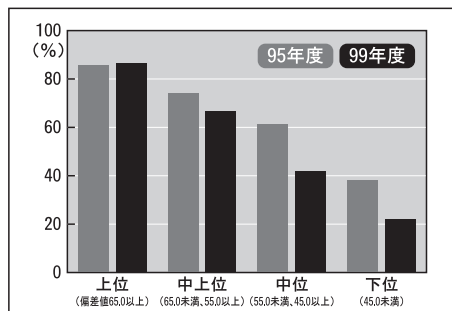
【産経新聞記事】

これらを根拠付けるデータはあるのか。学力調査からみた学力の低下を次節に示す。

2.2 平均的な学力の低下

河合塾は学力の低下についての調査を行っている^[9]。図2のグラフは偏差値別に学力の程度を予備校の学生に対して調べたものである。

図2 河合塾が行った学力比較調査（95年、99年）



出典：リバティ

これによれば偏差値が中程度の学生、偏差値が低い学生の学力ははっきり低下していることが読み取れる。偏差値が高い学生では、ほぼ同一のレベルをキープしているように一見見える。

河合塾の調査で教科別に学力の変化を調べたものが次の表1である。この表からも、全体に学力が低下していることが分かる。一部、向上を示しているように見える数値があることはあるが、向上の率は1%程度以内であるので向上していると言うには厳しい数値と見ることが出来る。逆に、下位校希望者では、特に数学の学力の低下が理系、文系の双方とも極端に落ちていて、その程度は15%を上回る結果となっている。

表1 河合塾が行った学力比較調査（95年、99年）

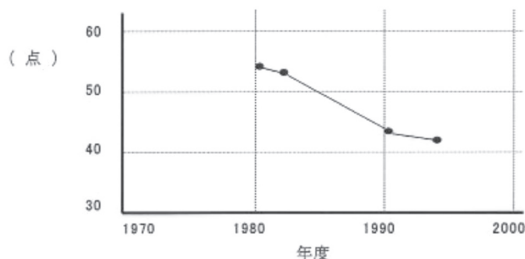
教科名	上位校	中上位校	中位校	下位校
英語	▲0.6%	▲1.3%	▲1.2%	▲1.1%
数学(理系)	▲3.0%	▲9.0%	▲15.3%	▲15.6%
数学(文系)	0.5%	▲8.7%	▲19.0%	▲16.7%
現代文	▲0.3%	0.2%	0.7%	1.3%
古文	▲2.7%	▲1.1%	▲0.6%	▲0.1%
物理(理系)	▲3.4%	▲7.3%	▲4.5%	▲1.1%
化学(理系)	▲0.3%	▲0.5%	0.0%	▲1.2%
世界史	▲1.6%	▲2.5%	▲1.1%	▲0.6%
日本史	▲5.3%	▲6.1%	▲4.4%	▲2.6%

出典：リバティ

上位校希望者の数値の変化は著しくはないので、学力がキープされていると一見見えるのであるが、この調査結果には学力調査に用いられた問題のレベルによるバイアスが含まれていると推定される材料がある。図3は、東京大学の工学部で行われた調査である^[10]。同一問題を異なる年度入学の学生に与えた結果が示されている。

図3 学力低下の現状について（東大工学部での学力調査結果）

（東大工学部の2年生後期の学生を対象に、同一の数学テスト問題を行った結果）



出典：森正武「東大工学部における数学教育」、1997年

この例では、約10年間で、得点がほぼ10点低下している。データによると平均点が54.0点から42.3点まで落ちているということは、点数の単純計算からは20%以上の学力低下と表現できなくもない。点数だけで単純計算するのは無理があるとしても、推定を行う根拠の1つ

と見ることはできる。相当程度の学力の低下が起こっていることは示されていると言える。もちろん、一部の学部での数少ない回数統計であるなどから、学生一般にそのまま当てはめることはできないが、全体の傾向性の中での議論としての論拠が失われるわけでもない。

以上から、学力が高いレベルの学生が標準的な問題を解く力は余り変わらないが、高い学力の学生に絞って相応の問題を与えた場合、やはり力が落ちていると推定させるように思えるが、教員の体感的な裏付けは、これらを支持していると言うことができる。従って、学生全般にわたって、学力の高低に関係なく、学力そのものは大幅に落ちてきていると見るのが自然であろう。これらは、前章に示された教員の実態的感觉に論拠を与えるものであるといえる。

従って、総合的に判断して、全般として「大学入学者の学力は低下している」と言われていることは事実であり、しかも問題となるほど低下していることが確認できたと言える。

2.3 学力低下の原因

これらの直接的原因については、まず文部科学省の行政に因を求めることができるというのが筋であろう。事実、さまざまな状況を見て取った文部科学省は「ゆとり教育」路線を肯定する表明をし続けながらも、従来全く許されなかった、「文部科学省による初等教育等の内容と異なるものを教育することを許す」方針転換を行っている^[11]。すなわち、従来は文部科学省が提示した「学習指導要領」の厳守が教員・教育機関に事実上義務づけられると解釈されてきており、これらを逸脱する教育は全く許されなかったのであるが、これによって私学などは大幅に高度なカリキュラム内容を盛り込んで、受験対策を含む教育を行うことができるようになった。また、受験の試験問題にもある程度高度な問題を出題することも可能となった。この転換は、文部科学行政史上きわめて大きなものでかつ、行政の比較的短期間における一貫性を欠く珍しいものとなった。

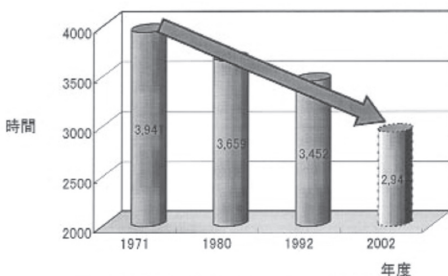
文部科学省の方針のみが原因であるかどうかは、歴史的な因果関係の分析にゆだねられるべきであろう。しかし、「ゆとり教育」以外にも、「大学全入」という時代的背景、デフレス

パイラルのもたらした社会構造の変化に起因する年功序列型社会の修正、勤勉を美徳とする価値観の崩壊などとの相関で、学生が価値観を持ち得ず、自分を見だしえず、大学で「自分探し」を行う時代となっているとも言われている^[12]。

図4は学生の勉強時間の変化について、地球産業文化研究所地球産業文化委員会が報告したものである^[13]。矢印は、報告書に示され書き込まれたものである。

ここに示されるように、学生の勉強時間が

図4 減少する主要4教科の授業時間
(小学校6年間の主要4教科)



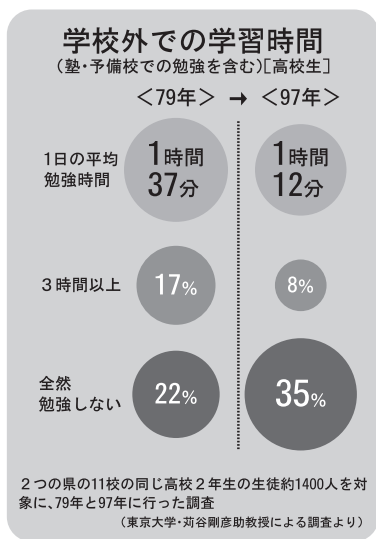
出典：地球産業文化研究所地球産業文化委員会
「学力の崩壊を食い止めるための、教育政策に関する緊急提言」（2000年10月）

縮小される傾向にあることは明確であるといえる。

また、図5は高校生の勉強時間についての調査を79年と97年との比較で示したものである^[14]。これによると高校生の1日の勉強時間が平均として1時間37分から1時間12分に減少している。また、3時間以上勉強する高校生は17%から8%へと減少、逆に全然勉強しない高校生は22%から35%へと大幅に増加している。やはり、よく勉強する学生が減少し、全然勉強しない学生が増加し、相当多数を占めるようになったという結果である。上記の状況は、この統計で、より理解しやすくなると言える。

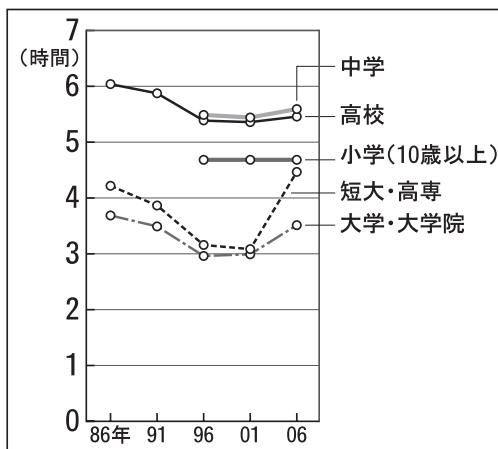
最近のデータでも、図6に示されるとおり、児童、生徒らの勉強時間は増えてはいない^[15]。

図5 高校生の勉強時間



出典：リバティ

図6 学習時間の経年変動

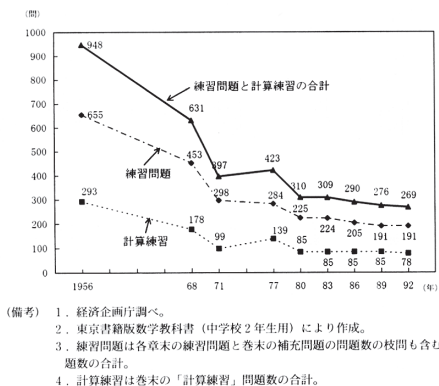


出典：朝日新聞2007年11月11日朝刊S1面

授業教材(教科書)の中の練習問題の量についても、調査されている。図7は、数学の計算問題に関する練習問題の題数の変化を示したものである^[16]。単に教科書が薄くなったばかりでなく、練習問題も少なくなり、従って練習そのものも相関的に少なくなっていったことが経済企画庁(現内閣府)の統計から示される。

西村等はより具体的に学力そのものを直接的な調査として、図8に示されたような小学生レベルの簡単な算数計算を日本および中国の大学生に与え、結果を報告している^[17]。その一部を図9に示す。

図7 減少する教科書の練習問題数



出典：経済企画庁『国民生活白書』平成8年版

図8 日本の国立、私立トップレベルの大学における、学力調査の結果

1999年度に各大学の1年生に対して行った、小学校レベルの算数のテスト問題とその結果について。

【問1】 $\frac{7}{8} - \frac{4}{5} =$	【問2】 $\frac{1}{6} + \frac{7}{5} =$	【問3】 $\frac{8}{9} - \frac{1}{5} - \frac{2}{3} =$
【問4】 $3 \times [5 + (4-1) \times 2] - 5 \times (6-4 \div 2) =$	【問5】 $2 \div 0.25 =$	

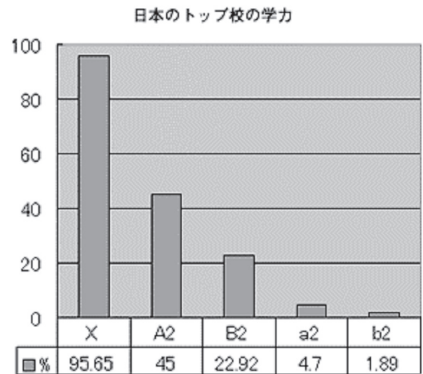
(1~5問の全問正答率)

学校・学部	1~5問の全問正答率	入試時の数学
中国トップ校 哲学科	100%	必須
国立トップ校 A 文科系類	90%	前期必須 後期選択
国立トップ校 B 文学部	83%	必須
私立トップ校 a 文学部	70%	不要
私立トップ校 b 人文系学部	66%	不要

母数は各学校ともおよそ100名

出典：戸瀬博之、西村和雄「学力調査」1999年

図9 日本のトップ校の学力



出典：戸瀬博之、西村和雄「学力調査」1999年
Xは中国の大学、A2、B2は日本の国立大学トップ校、a2、b2は私立大学のトップ校

対比的に示されているのは、中国のトップ大学での調査であり、Xが中国の大学、A2、B2は日本の国立大学トップ校、a2、b2は私立大学のトップ校ということで匿名扱いとなっはいるのだが、はっきりと水があいていることが分かる。

これによると我が国の国立大学トップ校であっても、文系では正解率は90%であり、私立のトップ校では60~80%という結果となっている。同教授の他の調査による学力比較においても、我が国の学生の学力は、図9の結果と同様にきわめて劣る結果を得たことが報告されている。

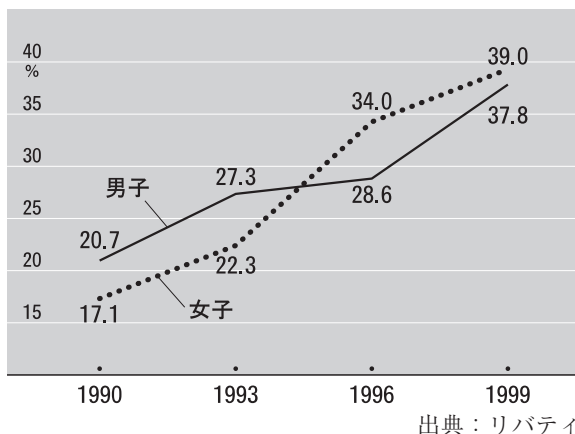
このように勉強の時間が少なくなってきたことの直接的原因としては、全入時代、あるいは価値混沌時代を反映し、勉強への足かせがはずれた、あるいは高い目標管理ができなくなったことがあげられる。このため、教員が多量の知識を教えたり、算数などの基礎となる力を十分に教え、トレーニングしたりしなくても良い風潮もひろまり、教科書の薄さに比例するように、勉強する内容が著しく減少し、勉強する必要がなくなったことが言える。塾の台頭による教員の使命感の減少もこれに拍車を掛けていると思われる。

2.4 学力外での学生の変化

図10は一般的な社会現象として、都立高校の3年生の性体験率の推移調査を示したものである^[18]。

1990年ころには20%前後であったものが、ほぼ毎年同率に近くパーセンテージを伸ばし、1999年には40%に及ぼんとしている。このことは、初等教育の生徒の学習の内容の減少、勉強時間の減少という変化から見ると、勉強以外に使う時間の増加の結果と見ることもできる。もちろん、社会の性風俗の変化にも依存するものであるため、相関は示しているが、因果関係を直接的に示すものでは必ずしもない。しかし、生徒の学力が低下し、しかも人間性の涵

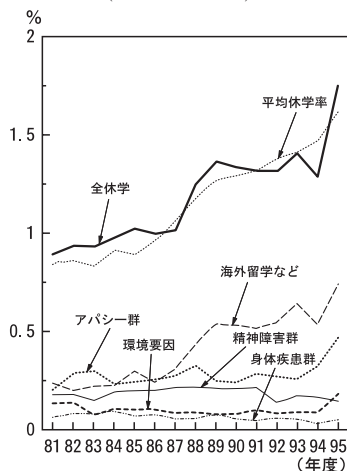
図10 都立高校3年生の性体験率推移



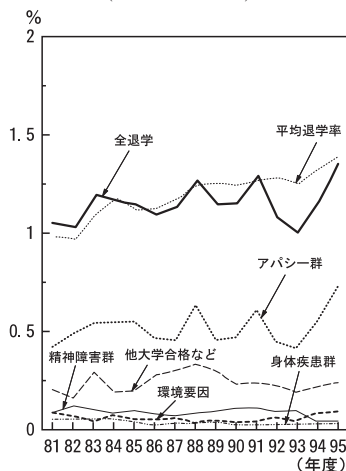
養がなされるのではなく、獣性が解放される方向にあることは、全体の傾向としてははっきりしていると言える。

本来の教育の意味を考えるならば、より自制心を強く、克己心を強く持つように教育を進め、そのなかで多様かつ高度な人類の遺産を受け継ぎ発展させるべく進める教育というシステムが、国家全体として、不幸なことにマイナスの方向に進んでいるということが言える。

学習量の変化と同時に社会的な価値観の混乱が生じてきていることもこれらの大きな原因であるが、大学入学者においても、そのような「社会教育」の成果が現れているわかりやすい部分がある。この混乱を原因とすると考えられる別の事象が、学力の低下以外の形で現れていると見ることのできる例は、大学生（国立大学）の休学者数あるいは退学者数の変化である。図11、図12は大学における休学・退学者の増加に関するデータである^[19]。

図11 休学率の推移（事由グループ別）
(1981～1995)

出典：中嶋潤子「大学生の不適應の現状」、
CAMPUS HEALTH 34号、1998年
による

図12 退学率の推移（事由グループ別）
(1981～1995)

出典：中嶋潤子「大学生の不適應の現状」、
CAMPUS HEALTH 34号、1998年
による

これらを見ると、休学者・退学者が徐々にではあるが増加の傾向にあることが言える。

学力もその原因の一つであることは間違いのないと思われるが、それ以外に、混乱した社会が作り出している価値観にも一因があると言える。これらから、社会は自己確立がなく明確な人生目標も描けない若年層を増やし、克己心ある勤勉な人間を作り出すのに失敗していると見ることができる。これを多様な価値観が許される世の中になったと説明する向きもあるが、別の見方では目標に到達するという思い、その達成のために努力を続ける意思力、思慮等が失われていると見ることもできる。

つまり、社会は目標を持って勤勉に努力するという価値観を家庭や教育機関で持たせることに失敗していることになる。日本の繁栄の基礎となったとも言える二宮尊徳や福沢諭吉等に代表される勤勉の精神、学問の精神、自助の精神が失われ、何を目指せばよいのか、なぜ生きるのか、というような根源的な質問にも答えられない社会となりつつあることを示している。休学者や退学者の増加はこれらを間接的に、あるいは直接的に示していると言える。

現代は価値観が多様化しているという表現は、聞こえはよいが、混乱した価値観の時代であるということもできるのである。さらに一步深めて考えてみると、実は、善悪の区別が付かなくなりつつある社会であるということもできるのではないか。このような傾向に歯止めを掛け、国家が人的資源である国民という“大きな意味での家族”を養い、発展させるためにあるのが国家における教育であるわけであるから、教育の根幹部分を抜本的に改造する必要があるといえるだろう。

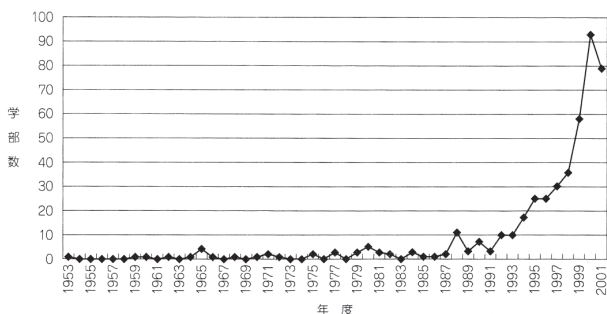
3. 導入教育

3.1 初年次教育の導入

前章までで、基本的な学力が不足していることは明らかであるが、中教審もこの状況に対して、「導入教育」あるいは「リメディアル教育」の形の導入について、配慮を行うことが望ましいとして検討している^[20]。このような形で初等・中等教育でのツケを個別大学が本来の教育以外の内容を行わなければならなくなったことは、時代の流れとはいえ大変遺憾である。実際には、学生の基礎力不足により大学での授業が成り立ちにくいなどの状況が現実として多発したなどの事情により、これらの形の教育は、正規の授業の形を取ったり、補習の形を取ったり、姿は異なっても、さまざまな大学で実現されつつある。個別の科目の学力不足を補う意味での科目は、たとえば高校において「物理」を学習してこなかった学生に対して、理系の学部等で「物理」を補完的科目として、教育するような対処的な方法をとらざるを得ない。しかし、これら直接的な対処以外に、総合的な意味での補完をする必要が、上記の検討からあると言える。

図13は、近年の導入教育（初年次教育）を設置した大学の数の推移である。この図から明らかなように、相当数の大学が導入教育を開始している^[21]。

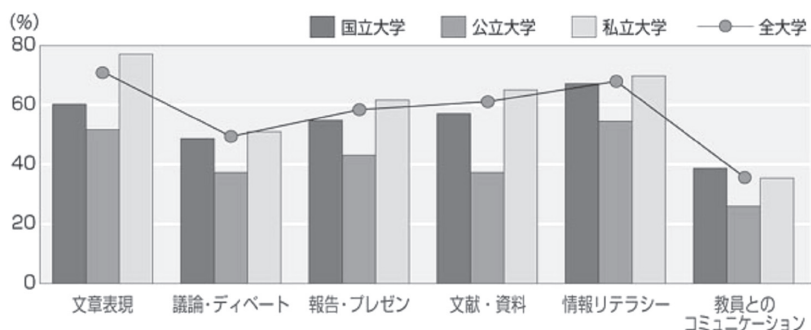
図13 初年次教育の実施年



出典：杉谷祐美子「大学管理者から見た初年次教育への期待と評価」『大学教育学会誌』

図14は、ベネッセ教育総研のホームページに掲載された、導入教育で行われている教育内容について分類し統計化しているものである^[22]。

図14 大学の学習活動の入門型の内容



出典：山本以和子による1999年11月の「リメディアル教育アンケート」(回答数：国立大学89大学、公立大学41大学、私立大学337大学)

このグラフは1999年の調査に基づいているが、多数の大学が文章表現、情報リテラシー、報告・プレゼンテーションを導入教育として導入していることが分かる。

大学では、学部での学習の予備段階として、導入教育ばかりでなく、入学前教育も盛んに行われるようになってきている。これは一つには、大学入学が決まった高校生の学習動機が失われて、学習しなくなる傾向性を補う意味での高校側から見た動機があるが、もう一つには、すでに入学が決定している学部について、少しでも方向付け、予備的知識、予備的に必要となるであろう能力を補うという意味での大学側から見た動機がある。これらの教育について、内容はさまざまであるが、高校の授業をそのまま補う形を取ることは少ないが、大学の教員が、相当こまめに入学者へのケアを行う必要を感じているという面が現れている形となっていると見ることができる。やはり、初等・中等教育の不十分さの補完である。

さて、学力を全般的に眺めた場合、学力不足の学生が大学の授業について行って、卒業ま

での単位を修得するために、まず必要となってくるものとしては、それらの基礎となっている「国語力」、すなわち文章を書く力、要約力（レジメなどの作成）、文章をまとめる力、などが上げられる。また、筋道を立てて物事を考える、国語力に関連して論理力も不足していると思われる。更に、精神的なトレーニングの不足による、目標を立てて計画し、それを実行し、たびたび途中でそれらを顧みて、修正を加えるなどをする作業の力も不足している。さらに、理系では基礎的計算力や数学の知識が求められるであろう。そして、これら教科科目以外に、重要なポイントとして勤勉な精神、建設的なものの考え方、等の精神性も重視することが大事であろうと思われる。

3.2 基礎力の補完

本章では、文系の学生に限定して、学生が初等教育・中等教育で十分に与えられてこなかったが大学教育を受けるに際して基本として必要なものについて考察する。

現在、文系の学生に求められる補完すべき基礎的能力は、上記の通り次の2つである。

1. 国語力
2. 論理力

さらに、学力が乏しいと言われている「英語」も、補完すべき科目の一つである。

3. 英語力の養成

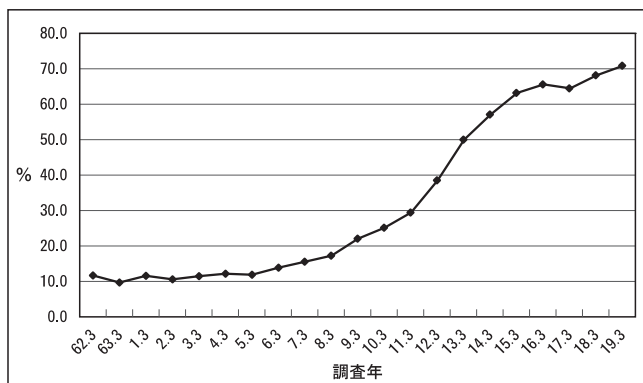
国際社会となっている現在では、英語力は強く要請されているにもかかわらず、初等・中等教育での教育が不足しているために、大学でも十分な語学教育を与えることができなくなっているのが実情であろう。しかし、本稿では筆者が英語教育の専門家でないので、英語教育については、他の論者に譲ることとする。

さらに、現代の社会の発展によって、要求が増大しているが、不十分である内容のうち、導入教育で取り上げることが可能であり、また望ましいものを挙げると、次の通りである^[23]。

4. コンピュータ・リテラシ能力
5. 問題解決能力
6. プレゼンテーション能力

このうちコンピュータ・リテラシ能力は、現在ではすでにさまざまな作業の道具となっており、一定の使いこなし能力が社会では期待される。事実、企業等ではコンピュータを用いない作業は考えにくく、その道具としての役割は大きなものがある。コンピュータ教育は、近年情報教育として文部科学省により「情報」という科目として設置され、高校に取り入れられ、その基礎を教育することになっている。しかし、実態としては、受験に採用されない科目は学ばれないことも多く、この科目の設置は理念と実態とが大きくかけ離れた、いわば机上の空論に近くなっている。一方、家庭にコンピュータがあるという世帯普及率は図15のように70%を既に超えている。もちろん、各学校にも導入されている。そのため、コンピュータに触れることがない、触れたことがない、というような学生はまれな状況となっている。しかし、コンピュータがあれば、それらを使いこなせるというわけではなく、適切な

図15 パソコンの普及率（一般世帯）



出典：内閣府統計調査（19年度） 内閣府消費者動向調査の「普及率調査」

トレーニングを受けなければ使いこなせるようにはならない。ところが高校でのコンピュータ教育は、各学校それぞれさまざまに行っており、例えばホームページ作成を情報の実習としてやる、あるいは表計算ソフトを利用する、ワープロソフトを利用するなど、一部の機能については経験がある学生も増えているが、オールラウンドに使いこなしている学生はきわめて少ないのが現状である。

したがって、入学時1年間をかけて、コンピュータリテラシを修得することは、その後の3年間あるいは社会に出てからの仕事能力としてきわめて重要なものとなる。

次に、問題解決能力は、問題の認識から解決に至るまでのさまざまな手法・考え方の知識ならびに実際に問題を解決する能力である。これを初学年からつけさせることで、問題解決の智慧を得ることができる。

問題に取り組んで、それらを解決に導く能力も求められるが、それらに対して、様々な形での調査を行い、解決方法を探り、論理的に組み立てて、筋の通った文章にする、あるいはレジユメを作成し、プレゼンテーションするという能力も近年では需要の多いものとなってきている。プレゼンテーションそのもののトレーニングも養成されるが、その中で、論文を作成する基礎技術、何かについて論じる力をつけ、またそれを適切に論文やレポートにまとめ上げる力、要約して多くの人にわかりやすく説明する能力などをトレーニングすることにもなる。ここでは、わずかではあるが、論理的な思考力を養成することもできる。

したがって、上記項目を適切に配分した科目配置を行って、充実した導入教育とすることで、学生が大学において適切に単位を修得し、科目を修得していく上で大きな力となってだけでなく、卒業後の能力にも大きく寄与することとなるであろうと思われるような、国語力や問題解決能力等を含む基礎力が養成されると考えてよい。

国語の養成を含めた「教養演習」を設置し、この中で問題解決の考え方などを学ぶことが望ましい。また、この中で、国語力を養う教材として、現代に必要とされる勤勉な精神等が培えるような内容のものを選択し組み入れることで、さらに高学年での勉学への姿勢を培う、あるいは人生に取り組む姿勢をより積極的なものに変え、建設的で明るい人生観を形成する

糸口とすることができる。

コンピュータリテラシでは、タッチタイプ、ワープロ、ホームページ作成（情報発信）、情報検索、問題解決の実習とプレゼンテーションの基礎などを組み込んだ総合力をつける科目の設置が望まれる。

以上をまとめて、科目配置に振り替えると、

1. 教養演習・・・国語力、問題解決能力、論文作成能力の養成、プレゼンテーション能力、あわせて大学設置の理念に基づく人格の涵養と精神性の土台を作る
2. コンピュータリテラシ・・・キーボーディング、ワープロ、情報発信、情報検索技術、数値的問題解決、プレゼンテーション基礎、併せて論理力の養成を行う
3. 英語・・・基礎的な読解、会話力

プレゼンテーション能力は、1あるいは2に、適切なシラバスの元に補完的に組み入れることができる。コンピュータリテラシでは、プレゼンテーション用ソフト（たとえばパワーポイント）などの作成を実習する程度にとどめることもできる。その場合、問題解決とプレゼンテーションは、教養演習に繰り込むことが考えられる。

現代の学生の国語力の低下の一部は、読書量の低下を背景とする漢字の読み書き能力の不足もあるといわれている。そこで、漢字検定試験の受験なども取り入れることができる。漢字検定試験は大学向きではないとも言えるが、導入教育初期に受験させて国語力の教科に役立たせることも可能である良い材料でもある。これは場合によっては、入学前教育の一部として取り入れることもできる。

英語はTOEICなどの受験をターゲットにすることも考えられる。ただし、導入教育での英語は、主にきちんと英語が読み書きでき、さらに日常的な会話ができること程度が目的である。TOEIC受験は、高学年になってトライアルとして受験させるシステムが望ましいかもしれない。

これら設定した科目は、少人数教育で行うことが望ましい。少人数教育は、さまざまな大学で成果を上げているが、たとえば京都大学で試みられている「ポケット・ゼミ」もその一つである。「大学における学生生活の充実に関する調査研究会」において、京都大学の例が示されているが、その成果の一部は教員とのface to faceのコミュニケーションによるものであり、また他学部の学生と共通のゼミを少人数で受けることによる効果もあると示されている^[24]。

以上のことを考慮すると、たとえば、コンピュータリテラシのクラスと教養演習のクラスは、同一クラスとすることで、クラスとしてのまとまりがある中で学習することができる。英語は能力別編成とすることがのぞましい。コンピュータリテラシも能力別が望ましいが、経験的には、特に得意である経験者以外は、一部を経験している程度で、初心者と大差はない。またコンピュータの専門家の養成ではないので、コンピュータリテラシで上級クラスを

1つないし2つ程度設定した形でクラス分けして運営すると、大学全体としての時間割編成時などにも便利かつ有効であると思われる。しかし上級クラスを設置せず、能力が高いものが混入していることによる教育効果もあることを考慮に入れてクラス運営を巧妙に行うこともできる。このような、コンピュータリテラシでのクラス分けを行わずに授業展開することも、可能性の一つとしてある。

以上のような導入教育を行うことで、高校時に不十分であった学力等の一部を補いながら、大学生としての学習の基盤作りを初学年で行い、高学年での学習の土台とすることができると思われる。

3.3 設置すべき科目のシラバス（概要）

設置科目のシラバスも検討したい。まず教養演習だが、教養演習の中に「勤勉な精神の涵養」ならびに「明るく建設的な精神の涵養」を含ませることが望ましい。入学する学生は、勤勉な人生観、自助の精神などとはほど遠い、混乱した社会による教育、混乱した学校による教育を受けてきていることが多い。従って、上記の涵養は学力とともに大学生生活を送るに必須であり、また人生観の形成上重要であるので、初学年における導入教育として取り入れることが望ましい。筆者は英語は専門外であるため十分な提案はできないので、他の専門家の論考に譲ることにしたい。しかし、他の2科目については経験が豊富で設定可能であるので、ここにシラバスを用意し、学生の基礎力確保に向けて提案したい。以下、教養科目シラバス、コンピュータリテラシのシラバス（概要）を例示する。

「教養演習」シラバス（概要）の例^[25]

前期	テーマ	内容	補足
第1講	ガイダンス	大学で何を学ぶのか 大学の設立理念	漢字検定の勧め
第2講	大学の授業	大学の授業と高校の授業 授業を受ける姿勢 大学でのノートの取り方	社会での仕事の基礎作り
第3講	図書館の利用	図書館見学と図書館の利用法	図書館での検索 借り出し等
第4講	テキストの読み方	テキストの種類とそれに対応した読み方	テキストの種類 特に論説文の読み方
第5講	記録の書き方	物事のプロセスの記録、手順書の書き方、 観察記録、見学記録、説明文など	聞く力、観察力 正確に記録する力
第6講	レポートの書き方	人生の諸問題と人生の勝利 (思想、健康、富、家庭、運命、徳の考え)	大学でのレポート (要約型、研究型) 締め切り
第7講	レポートの作成	常勝思考の考え方（反省と発展、苦難の 考え方、蓄積、日々の勝利）	レポート作成の注意点 (客観性、独自性)
第8講	要約の仕方	成功生活の秘訣（明るさ、笑顔、逆発想、 道は無限にある）	要約のポイント
第9講	レジュメの作り方	よき習慣と成功の元手 (よき習慣、成功の元手、奉仕の心)	論旨を見通す力
第10講	レジュメの作成	人生に勝利し続ける秘訣（未来に対する 備え、ライバル、戦力、戦術、常勝シス テム）	レジュメを作ってみる

第11講	自分で考えるとは	人生を変える考え方（考え方には人生を変える力がある＝肯定的自己像、理性、細分化、優先順位、捨てる）	自分で考える力をつけるには バズセッション
第12講	自分の考えの表明	組織のリーダーとしての考え方（大局観、人の力、絞り込み、正攻法、実力）	レジュメ作成の注意点
第13講	仕事の考え方を学ぶ	仕事できる人になるための4つの視点（天命、自己鍛錬、企画力、チーム力）	仕事力とは 社会で要求される力について
第14講	一冊の本を選んで読み通し、報告書を作る		図書を各自で選定
第15講	期末テスト		

後期	テーマ	内容	補足
第1講	ガイダンス	問題解決の授業の流れ	
第2講	問題とは	問題の見方	問題の明示の大切さ
第3講	問題解決の考え方	問題に取り組む心構え	思想の大切さ、価値観の大切さ
第4講	解決の基礎知識	問題解決の常套手段	サイズの考え、問題の細分化、優先順位、棚上げ
第5講	未来型問題解決	未来型問題解決と自己変革	バズセッション、プレスト（KJ法含む）討論の方法
第6講	問題解決の技術1	自己分析	人間関係、SWOT分析等一般手法
第7講	問題解決の技術2	様々な手法	シミュレーション パレートの法則 類例の研究等一般的手法
第8講	問題解決実習1	各自のテーマの設定	何が問題なのか
第9講	問題解決実習2	発表のための調査	解決方法の研究
第10講	問題解決実習3	解決の研究	解決方法の比較
第11講	問題解決実習4	発表の準備	発表用資料作成
第12講	発表	発表と相互評価	
第13講	発表	発表と相互評価	
第14講	講評	（発表予備日）	論文提出
第15講	期末テスト		

コンピュータリテラシシラバス（概要）の例^[26]

前期	中心テーマ	内容	サブテーマ
第1講	ガイダンス	キーボーディング メールの扱い	
第2講	タイプローニング	継続的にトレーニング	情報倫理講習
第3講	ワープロ演習1	書くための基礎1	インターネット講習1
第4講	ワープロ演習2	書くための基礎2	インターネット講習2
第5講	ワープロ演習3	ワープロ課題1 ビジネス文書など	インターネット講習3
第6講	ワープロ演習4	ワープロ課題2 パンフレット・カード	インターネット講習4
第7講	ワープロ演習5	ワープロ課題3 整って洒落た文書	
第8講	ワープロ演習6	ワープロ課題4 説得力のある文書	
第9講	HP作成1	HTMLの仕組み	検索演習1
第10講	HP作成2	ジェネレータの利用	検索演習2
第11講	HP作成3	リンク	検索演習3
第12講	HP作成4	ツールの利用	検索演習4
第13講	HP作成5	HP課題作成	検索演習5
第14講	HP作成6	HP課題提出	検索演習6
第15講	期末テスト		

後期	中心テーマ	内 容	サブテーマ
第1講	ガイダンス	タイポトレーニング メール	プレゼンテーションソフト1
第2講	スプレッドシート1	表作成	プレゼンテーションソフト2
第3講	スプレッドシート2	計算	プレゼンテーションソフト3
第4講	スプレッドシート3	関数の利用	プレゼンテーションソフト4
第5講	スプレッドシート4	関数ウィザード	プレゼンテーション課題 作成1
第6講	スプレッドシート5	グラフの利用（回帰直線まで含む）	プレゼンテーション課題 作成2
第7講	スプレッドシート6	伸び率と累積	プレゼンテーション課題 提出
第8講	スプレッドシート7	達成率・割引率（絶対参照）	数値的問題解決1
第9講	スプレッドシート8	順序と並べ替え	数値的問題解決2
第10講	スプレッドシート9	判定1	数値的問題解決3
第11講	スプレッドシート10	判定2	数値的問題解決4
第12講	スプレッドシート11	グループ化と分析	数値的問題解決5
第13講	スプレッドシート12	実践トレーニング1	数値的問題解決6
第14講	スプレッドシート13	実践トレーニング2	数値的問題解決7
第15講	期末テスト		

上記シラバス概要では、コンピュータリテラシの一部にプレゼンテーションの基礎的な部分を入れ、教養演習に問題解決の大部分を入れて、プレゼンテーションも行わせる形としている。これは、プレゼンテーションで時間を取られて、スプレッドシートの習熟が困難となることを避けながら、2つの科目が連携を取って教える形となっており、有効であると思われる。時期的にプレゼンテーションの基礎を後期始めに「コンピュータリテラシ」で学習し、「教養演習」の最後にプレゼンテーションを行わせる形とすることで、整合性を取っている。

4. 結論

以上のようなシラバスを用いて導入教育を行うことにより、初等・中等教育で不十分であった内容の一部を補い、さらに現代の大学生に要求されている基本的な能力の一部をカバーできることで、一定の成果をあげることと期待できる。筆者は、このような基礎的な教育にも近年従事してきたが、ここに上げたシラバス等は、実際に筆者が行ってきた授業をさらに深化させ発展させた進化版として提案するものである。内容の一部は、すでに実験済みの部分が多い。ただし、取り上げる題材として今回上げた、精神性の強い部分については、各大学で建学の理念によって、また教員間での議論によって変更が可能である。今回提示したものは、あくまで精神性を養う上でのぞましいという観点から作成された例であることをお断りしておく。

これらの科目を初期の目的通りに成功させる条件としては、基本的に、この2科目の両方もが少人数クラスで行われることである。また、教養演習の授業では、特に教員と学生とのface to faceの応答を含むことで、学生と教員との緊密な関係を作ることができる。また、バズセッションやブレストを組み入れることや、各自の発表（プレゼンテーション）を組み入れることで、クラスとしてのまとまりがよくなる。現代の学生、あるいは現代日本社会そ

のものが、人間関係を避け、人間関係の希釈された中で生活している特徴があるように思えるが、大学生にとってこのような仲間作りは将来の人格形成において重要であろうと筆者は考えている。このような教員との一体感並びに学生同士の結束のできるクラスを初年時に設定することで、大学での学習のリズム・体制・雰囲気を作ることができるとともに、授業時間以外での多様な形で学生間の交流、教員・学生間の交流が見込めるため、大学の運営として望ましい形となるであろう。

ただし、少人数制クラスの設定では、経験的に言って一クラスの学生数が最大でも20人程度とすることが、大事である。逆に5名以下のようなあまり少人数すぎる形でも、初学年での教育というコミュニティ形成という意図が含ませてあるため、望ましくない。また、教員が学生とある程度の密接性を持って接することが前提に含まれているのだが、そのためには必要に応じて個別の面談を行う、メールでのやりとりを行う、などの付随的な授業外の作業を付け加えていくことが望ましい。しかし、そのためには、教員の負担が必ずしも少なくなることが問題点としてあげられる。教員は、現状でも一般的には研究時間が乏しくなっている傾向にある一方、昇任人事等での研究活動重視は昔ほどではなくなったとはいえ、研究成果を問われることには違いがない。また、共通科目を複数の教員で担当するため、担当教員間での内容のレベル設定や試験問題の作成等の協議が必要となることも負担の一つでもある。導入教育を取り入れることが大事であるが、これらを機能させ、学生の学力向上と意欲の増大に貢献するためには、したがって、教員相互間の協力・連携が必要かつ重要となる。そのため、教員間の連絡会、または協議会をしばしば行うことも必要となって来るであろう。

もちろん大学教員が教育のみに従事しているのであれば、それが業務となって当たり前のことではあるが、教員が行政的活動（委員会等）など多くの業務を抱えていると同時にいくつもの科目の教育を負担している状況があるので、1つの科目に対して過重な条件となることはあまり好ましくない。さらにまた、これら以外の問題として教員の頭数が必要となることが上げられる。この科目をどの教員が担当するのか、オムニバス形式で行うのか、年度ごとの持ち回り担当制で行うのか、などの問題が発生する。学生と教員との結びつきに対する配慮としては、オムニバス形式はあまり望ましくない。このような事情を配慮すると、実施に当たっては人的資源の確保問題をクリアする必要がある。

ただし、その得られる効果は比較的明確で、筆者の経験では、退学希望者、休学希望者の減少は比較的顕著であり、また授業態度の改善などが見られると言える。これらについては、別途統計を用いて検討することが今後の成果測定に残されている課題と言える。

これらの科目設定以外に、一般論として基礎的な知識を各自で自習させるシステムを考えることができる。これは、とくに昨今普及してきたIT技術を用いて、e-learningを用いることで、自習化することができるものである。導入教育の一部として、入学時にある程度前提として知っておくべき知識等を集めて、正誤問題または、単語書き込み問題などにし、Web上で各自がチェックできるシステムを組むことにより、基礎知識チェックを行うことができる。一定の知識を与えた後にチェックを行うなどの利用の方法もあるので、e-learningシス

テムについても検討し、必要に応じて設置することが望ましい。その場合、このシステムを利用してさまざまな教員がさまざまな問題を設定できるようなフレキシビリティを持たせることで、さらに活用されるものとなって行くであろうと思われる。ただし、それぞれの学部の内容によって、e-learningに向いている内容を取り出すことができない場合もあり得るので、はやりであるからといって必ずしも必須と考えることはない。

しかし、少人数クラスの設定は、授業と教員の配置で考えた場合、効率が良いものではないことも考えると、このようなe-learningで一部を補うことができれば、より効率的なものとなると思われる。ただし、コンピュータは生身の教員とは異なるため、ヒューマンリレーションはない。この点についての注意は怠らないようすべきであろう。

以上のように、一定の成果が見込める導入教育について述べてきたが、これらによって学生の基本的な能力が旧来の大学1年生レベルまでに到達するとはとても思えないし、また期待は持っていない。補完的であり、不十分な中での改善策としての提言である。国際的なレベルの比較でも日本は先進国としては相当劣っているのであるから、これらの改善は国家の体制として大改造をすることが急務である。その意味では、内閣の教育再生会議は機能を始めたと言ってよいが、今後更に大幅に変更する余地があると思われる。大学は教育の場であるが、高校や中学レベルの補習を行った上で、専門教育を行わなければならないような体制は、明らかに教育の退化でしかなく、更に抜本的な改革を行うことが要求されていると考えてよい。

注

- [1] 大学審議会は「大学教育の改善について」（1991）において、「大学設置基準の大綱化」「大学は自己点検による改善を努力、社会的責任を果たすべき」等の方針を打ち出した。
- [2] 大学入学志願者数が大学入学者許容数を下回り、数値上で大学・学部を選ばなければ誰もが大学に入学することができるようになるという、あくまでも全大学の定員数を統計したものであり、2007年がそのターニングポイントとなるとされていた。大学が市場原理により淘汰される時代に入ったことを象徴している。
- [3] 1972年の日教組の提起を源流として、1977年、1989年に学習指導要領の全部改正による学習内容、授業時数の削減（それぞれ1980年度、1992年度から実施）が行われ、週5日の導入、1996年には文部省・中教審委員にて「ゆとり」を重視した学習指導要領を導入、「総合的な学習の時間」の新設などが行われた。これら一連の「学習時間、学習内容削減政策」が「ゆとり教育」である。
- [4] 大学審議会大学審議会基本問題検討部会（（第7回）議事録2000/05/31）などでも「“倫理観”という言葉は倫理的信念の意味で使うならば、それは多元化、混迷化していることを明記しておくべきではないか。」などと議論されている。（ホームページ：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/gijiroku/001/000602.htmを参照）
- [5] 閣議決定により設置（2006年10月10日）された。「1.趣旨」として「21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を図っていくため、教育の基本にさかのぼった改革を推進する必要がある。このため、内閣に「教育再生会議」（以下、「会議」という。）を設置する。」とある。2007年の中央教育審議会答申では、授業日数の増加、理数系、英語の授業日数増加が提言さ

- れ、また、教育再生会議（内閣府設置会議）が出した報告書（2007年1月、2007年6月）には、「授業時間の10%増（必要に応じて土曜日授業の復活）」などが盛り込まれている。
- [6] 長崎大学 初年次教育プロジェクトシンポジウム、2005年2月1日
- [7] 文部科学省「大学における学生生活の充実方策について（報告）」2000年6月
- [8] 教室に正義を！、「ザ・リバティ」、No.144、p.6、幸福の科学出版、2007年
- [9] ゆとり教育は国家を破壊する、「ザ・リバティ」、No.71、p.14、幸福の科学出版、2001年。ただし、これらは2年間のみの統計であり、これのみを根拠にすることはできない。あくまで全体の総合的な判定材料の1つである。
- [10] 森正武著：「東大工学部における数学教育」科学研究費基盤研究報告集『大学における数学基礎教育の総合的研究』（1997年）。グラフは [注15] 文献のp.31より引用。数値は、関連ホームページ（<http://home.m05.itscom.net/kashi/two/drei.html>）中の戸瀬信之・西村和雄著『大学生の学力を診断する』（岩波新書、2001年）よりの引用より。
- [11] 2002年文部科学省は学習指導要領の内容の扱いを「最低基準として、発展的な学習の教科書への掲載や発展的な学習指導を各学校の判断で行っても良い」という方針に改めた。従来は、指導要領を逸脱してはいけないという指導原理に貫かれていたと解釈されて来た向きがあるので、大きな方向転換である。
- [12] 東洋大学が2006年4月に実施した新入生3,070人と保護者940人を対象とするアンケート調査において、「自分探し」は、夢がかなうまで何歳でもOKと学生の2割が考える一方、親は半数が何歳だって許されないと否定的に考えていることが分かった、と報告されている。このように、大学生に限らず「自分探し」という言葉はポピュラーになり市民権を得ていると言える。
- [13] 地球産業文化研究所地球産業文化委員会著「学力の崩壊を食い止めるための、教育政策に関する緊急提言」（2000年10月）
- [14] 新・自助論、「ザ・リバティ」、No.50、p.14、幸福の科学出版、1999年
- [15] 朝日新聞2007年11月11日付（朝刊S1面）社会生活基本調査を元にしたデータによる。
- [16] 経済企画庁『国民生活白書』平成8年版による。この白書では、英語などについても、学習する文系の減少などが分析されており、教科書における学習量の減少に疑義を示している。
- [17] 岡部恒治、戸瀬信之、西村和雄著『少数ができない大学生』東洋経済新報社、2000年
- [18] 目標なき公立学校の墮落、「ザ・リバティ」、No.54、p.20、幸福の科学出版、1999年
- [19] 中嶋潤子著「大学生の不適應の現状」、CAMPUS HEALTH 34号、全国大学保健管理協会、1998年
この文献中の「大学精神衛生研究会」調査による。
- [20] 中央教育審議会大学分科会学士課程教育のあり方に関する小委員会著「学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）」2007年、p.32
- [21] 杉谷祐美子「大学管理者から見た初年次教育への期待と評価」『大学教育学会誌』26、pp.29、36
- [22] 山本以和子著「大学生の基礎学力の保持・大学教員のFD」pp.91-106のHP用編集版として、1999～2001年度文部省学術研究「米国の大学入学後の教育選抜システムに関する研究」の一環として、1999年11月に実施した「リメディアル教育アンケート」（回答数：国立大学89大学、公立大学41大学、私立大学337大学）を使用している、とある。ホームページ：<http://benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikukaikaku/2000/kaisetu/syonenji.html>を参照。
- [23] ここでは、[注18] [注20] などの文献に代表される傾向性を配慮している。
- [24] 大学における学生生活の充実に関する調査研究会（第6回）における委員発言として「少数教教育で学生が教員の人間性に触れることができ、学部の枠を超えて友人関係を作れる機会となった」「ものの考え方、生き方を学ばせるにはface to faceの教育も重要である」「ポケットゼミは当初の

100ゼミから120ゼミに増加している」などが見られる（議事要旨より）。

- [25] ここにあげられているものは、筆者の本務校におけるカリキュラム改善に関する部局長協議会、初年次学生対象科目「エッセンシャルスタディ」担当者による協議会内容等に筆者自身の教育体験を加味し、本テキスト中の文献をふまえたものとしている。内容については、特に学生の精神面の健全性の重要度を考慮に入れてスチューデント・アパシーなどの減少を最小にとどめることを配慮した。ただし、各大学での事情によって、入れ替えることも当然可能である。
- [26] 誌面の関係で、ここでの表現はシンプルにとどめ、筆者が本務校等で行ってきたコンピュータ教育の工夫についての詳述は別稿に譲ることとする。

Summary

Changes in Characteristics of University Students and Introductory Educations

Hiroshi Semba

Including the lowering in scholarship, changes in characteristics of university students are socially well accepted recently in a strong sense of reality. The actual conditions are checked up on vastly on the base of data and situations are confirmed on the indications. Through the discernment in this condition of education, an education in first-year students is proposed to introduce with syllabi for compensating those.

Keywords University Students, Lowering in Scholarship, Introductory Educations